

・平成24年9月15日(土)開催分

8 商店街振興対策事業	票数	提言内容
1 拡充	1	
(1) 対象の拡大	0	
(2) 事業の手法、内容の拡充	1	・事業補助金は現行どおり。田川商人塾の共同学習から町の発展に繋がる大きな共同事業を期待。したがって、当面継続し、自主活動を見守る。
(3) 事業費の拡充	0	
(4) その他	0	
2 見直し	5	
(1) 事業の一部廃止	0	
(2) 事業内容、手法の見直し	5	
① 民間委託実施・拡大	0	
② 指定管理者制度の導入	0	
③ 自主財源確保(受益者負担等)	0	
④ 対象の見直し	2	・空き店舗の活用、整備。 ・両地区の商店街振興に際し、市でしか果たせない役割に特化すべきと考える。イベントは補助対象から外し、担当課が認識しているように環境整備部分に補助を絞るべき。それで、商店街から良質な提案がある場合は、補助額拡充も検討すべき。
⑤ 手段の追加、改善	4	・イベントの内容に変化を持たせる取組(田川工芸祭は年2~3回)が必要ではないか。 ・補助金が事業の中心的手段となっているが(商店街の主体的取組が最も重要なので、市としては補助金や情報提供が中心になるのは理解できるが)、その効果の検証を行うべきである。その効果をふまえて補助金の出し方を変えていく必要がある(金額、イベントよりも基盤的な環境整備、期間、対象店舗など)。 ・イベントについては地区を特定せず、市民団体が行う活動に対する補助制度を全市的に創設し、他の団体と公平に評価し、効果・成果を適切に検証し、地域全体やコミュニケーション活性化に結びつく事業とすべき。 ・補助金を出すだけでなく、市としての独自の取組、行政にしかできないことを模索すべきであると思う。 例: 支所、市役所機能の一部を移転する(インフラ整備のうえ)。 例: 西田川、後藤寺中を統合して中高一貫校を作る(インフラ整備のうえ)。
⑥ 設定目標の見直し	3	・田川市として求める商店街のあり方を定め、振興組合と共有し、目標を定めるべきではないか。「賑わい」を求めるなら、店舗数でなく通行者数を目標として設定すべき。 ・行政としての「振興」の設定を見直し。 ・設定目標が「営業店舗数」では、適格的ではないだろう。例えば「次世代店主の確保数」、「新たに事業を起こした件数」などは考えられないか。
⑦ 実施期間の短縮	0	
⑧ その他	1	・商店街振興策について、市として他の機関とともに組合への支援を協議すべき。補助金の使途、効果を検証すべき。
3 廃止	0	
(1) 手段が目的化している	0	
(2) 達成手段として不適当	0	
(3) 効果なし(薄い)・逆効果	0	
(4) サービス受給者の自助努力・自己負担	0	
(5) 行政の役割終了、民間実施	0	
(6) その他	0	

(その他コメント)

・人の集まるところに商売は発生すると思います。商店街は地域の魅力ですので、しっかりとやっていただきたい。

・この事業だけのことではないが、市としての商店街ビジョンー都市ビジョンをもう少し明確にしてほしい。商店街のあり方は、都市のイメージ形成に影響が大きい。

・シティプロモーション事業と密接に連動した取組を商工観光課が中心となって地域の団体・市民と連携した取組を推進することにより、商店街の活力向上にも繋がっていくのではないかと。